

論点

母子手帳は妊娠期から幼児期までを中心に、親子の健康や必要な届け出などを1冊に記していくものだ。適切な医療や子育て支援を受ける上で役立つだけでなく、かけがえのない子育ての記録として手元に残り、親子の絆を深める。日本の文化と言っているだろうか。

72年の歴史をもつ母子手帳は、1942年に「妊産婦手帳」として始まった。戦後、正式名称は「母子手帳」から「母子健康手帳」、そして父親も含めた「親子健康手帳」へと変遷してきたが、この原稿ではあくまでなじみ深い母子手帳の呼び名を使いたい。

母子手帳が育む絆



東大医学系研究科教授、親子健康手帳普及協会の顧問。ガザ地区WHO専門医、ネパール公衆衛生専門家などを務めた。56歳。

東大医学系研究科教授、親子健康手帳普及協会の顧問。ガザ地区WHO専門医、ネパール公衆衛生専門家などを務めた。56歳。

紙に残るプライスレス

母子手帳は着実に進化している。2012年からは、赤ちゃんの大便の色と照らし合わせて異常の有無を判断できるカラーページや、心の健康にも配慮した子育て支援をめざす内容が盛り込まれた。

今後は、記載された情報を電子データにして保存する方向が強まるだろう。電子化の重要性が実感されたのは、東日本大震災の時だ。岩手県では震災前から「いーはとーぶ」と名付けた周産期医療情報連携ネットワークシステムが作られており、その一環として母子手帳の情報が電子化されていた。このため津波によって手帳が失われても、すぐに再発行できた。母子

へ医療管理や育児支援も、大震災の前後で途切れずに済んだ。

緊急時だけではない。平時においても母体や新生児を迅速に、長期にわたってフォローできる。「電子母子手帳」は有効だ。

お「母子手帳」という呼び方が伝統的に残っているのは、単に健康データを記録するだけではない価値を多くの人が感じているからではあるまいか。

とはいうものの、紙の手帳を廃止する形で電子化を進めることには賛成できない。電子手帳だけでは、母

今年5月から、「親子健康手帳普及協会」が在外公館に約1万5000冊の母子手帳を届けており、海外に居住する日本人妊婦も受け取れるようになった。さらに国際協力機構の活動などによって、少なくとも、世界25か国で日本モデルの母子手帳が広まりつつある。

T100・8055

読売新聞東京本社編集委員室

kaisetsu@yomiuri.com